



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	208,480	4.2	21,278	14.7	21,219	14.2	14,815	28.3
2025年3月期	200,057	2.9	18,546	6.3	18,581	5.6	11,548	6.7

(注) 包括利益 2026年3月期 18,136百万円(69.1%) 2025年3月期 10,724百万円(△5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	136.69	—	22.0	13.3	10.2
2025年3月期	104.46	—	16.5	11.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 69百万円 2025年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	163,590	67,474	40.9	628.85
2025年3月期	156,018	67,446	43.2	618.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 66,976百万円 2025年3月期 67,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,188	△7,164	△16,683	23,786
2025年3月期	27,924	△8,812	△18,385	19,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	46.25	—	46.25	92.50	10,247	88.6	14.6
2026年3月期	—	51.50	—	51.50	103.00	11,223	75.4	16.5
2027年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		83.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△32.0	3,400	△32.5	2,300	△33.1	21.66
通期	20,000	△6.0	20,000	△5.7	14,000	△5.5	132.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 東京エナジーアライアンス株式会社 他1社、除外 1社(社名) 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	112,827,198株	2025年3月期	112,827,198株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,321,020株	2025年3月期	3,809,581株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	108,385,994株	2025年3月期	110,551,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	193,770	0.6	17,556	31.5	24,252	47.6	19,092	62.7
2025年3月期	192,540	35.9	13,349	12.3	16,426	△12.6	11,733	△42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	176.15	—
2025年3月期	106.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	125,019	52,026	41.6	488.48
2025年3月期	121,982	48,450	39.7	444.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,026百万円 2025年3月期 48,450百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、主に子会社からの原料調達に優位に働いたこと、並びに子会社からの受取配当金が増加したことにより、経常利益及び当期純利益の前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及び本日別途開示いたしました「2026年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く経営環境】

当連結会計年度におけるわが国経済は、金利上昇後も円安に伴うインフレが継続し、実質賃金が年間を通じてマイナス圏で推移したことなどから、景気回復は限定的なものに留まりました。期終盤には中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー供給不安や物流網の混乱が顕在化するなど、世界経済の先行き不透明感は急速に高まっており、地政学リスクの規模、期間、範囲も前例のないスケールでさらに拡大していくと想定しております。日本においては、今後、原材料費や物流コストのさらなる上昇に加え、円安の加速や金利上昇局面への移行が相まって、社会・経済の構造変化が加速、これにより、コストプッシュ型のインフレ状態が長期化する、いわゆるスタグフレーションへの警戒が必要な状況が続くものと予測されます。

【エネルギー業界の課題とその解決】

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻に引き続き、2026年2月に勃発したイラン紛争は史上最大級ともいえるエネルギー危機となり、自由貿易圏の中で、上流から下流まで安定したエネルギー供給がもはや当然ではないと再認識させるものとなりました。従来からの労働人口の減少、少子高齢化に伴う需要減少、事業承継問題、さらには夏季の記録的高温による需要構造の変化や脱炭素社会への対応加速など、エネルギー小売業を取り巻く環境は、構造的に課題が山積しており、従来のビジネスモデルの継続が極めて困難な局面を迎えております。

当社グループはこうした環境変化に備えて、東京電力との連携強化による調達力の確保をはじめ、異業種との積極的な協業を推進することにより、LPガス事業を主軸としつつ、都市ガスや電力も事業の根幹に加え、お客さまに効率的なエネルギー利用と最適利用の価値を提案できる「総合エネルギー事業」への進化をすすめてまいりました。

今後の地域社会において一番必要となることは、電気・ガスというエネルギーの垣根を超えた「総合エネルギー調整力」の構築です。電気とガスを組み合わせ、AI/IoTで制御できるハイブリッド給湯器、蓄電池、太陽光パネル等を最大限活用して電力需要のピークを軽減し、電力系統安定化への貢献を目指します。エネルギーのラストワンマイルを担う当社グループが、いち早く、エネルギー最適利用提案という付加価値を実現することによって、エネルギー需給の不安定化と向き合う地域社会に、快適・安全・安心な基盤を提供します。将来的には国が法に基づき需要制限や節約を主導する厳しい事態も想定されます。こうした時期こそが、省エネや脱炭素を加速させるエネルギー「最適利用の価値」をお客さまにご提供する好機であると考え、推進のスピードを加速してまいります。

【変革期における存在意義と地域社会への貢献】

LPガス業界においては、依然として過度な細分化による非効率な供給体制や、ガスの消費量に依存した旧来型の収益モデルが課題となっています。このような環境下、約100万世帯（営業圏シェア16%）の顧客基盤を有する当社グループは、業界の合理化を主導することが地域社会の課題解決に直結する重要な使命であると認識しております。NICIGAS3.0における最初の3カ年計画最終年度である26/3期はグループ一丸となった「One Team」体制のもと、小売事業の着実な成長に加え、M&Aやプラットフォーム提供による同業他社との連携により、共創のスケールアップを加速させてまいりました。当社はこれまでも自由化の進展に伴い、お客さまからの圧倒的な信頼を積み重ねエネルギー業界の再編を牽引してまいりました。地殻変動が起きる今こそ、過去の慣習を打破し、抜本的な改革を断行する飛躍の好機です。業界再編を実現し得る唯一のプレイヤーとして、エネルギー危機の克服と持続可能な社会の実現に向け、歴史的な転換点における役割を果たしてまいります。

未曾有のエネルギー危機や深刻な社会課題に直面する今、「我々は何のために存在するのか」という自らの原点と、役割を改めて自らに問い直しています。地域社会が一番必要とするインフラをお客さまの視点に立って整備してきた我々が、この危機にどう立ち向かうかによって、グループの真の存在価値が決まると確信しております。世の中の変化や危機の波に翻弄されるのではなく、こうした局面だからこそ、我々が持つリソースを最大限に結集し、地域社会やお客さまが真に必要な価値を率先して提供してまいります。

日頃より私たちを支えてくださる160万件超のお客さま、共に歩む従業員、そして強固な協力体制を築いている提携先の皆さまへの感謝の念を胸に、未来のエネルギーの枠組み(NICIGAS3.0)を地域社会で展開することで、グループが一丸となり、持続的な成長に向けて邁進してまいります。

【連結業績】

26年3月期の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	25年3月期	26年3月期	前期差	前期比
売上高	200,057	208,480	8,422	4.2%
売上総利益	74,554	76,748	2,193	2.9%
販管費	56,007	55,469	△538	△1.0%
営業利益	18,546	21,278	2,731	14.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,548	14,815	3,266	28.3%
ROIC	11.3%	13.0%	1.7%	—
ROE	16.5%	22.0%	5.5%	—

26/3期は、電気事業と機器、工事並びにプラットフォーム事業における売上総利益の拡大に加え、販管費の低減により、営業利益は前期比27億円増の212億円（前年比14.7%増）、純利益は32億円増の148億円（前年比28.3%増）となり、過去最高益を更新いたしました。販管費の低減は、顧客獲得における投資対効果の最適化を図り、経費を適切に抑制したことによるものです。収益力の向上と自己資本の最適化をすすめ、当期のROICは前期11.3%から13.0%へ上昇、ROEについても前期16.5%から当期は22.0%へと大幅に伸長し、24/3期～26/3期中期経営計画で掲げた目標ROE22.0%を達成いたしました。

[LPガス事業]

LPガス事業による売上総利益は453億98百万円（前年同期比1億50百万円減）、機器、工事並びにプラットフォーム事業による同利益が47億69百万円（同5億85百万円増）となりました。

LPガス事業の売上総利益は、家庭用につきましてはお客さま数の増加に伴う販売量の伸長により増益したものの、業務用において、原料価格の変動に伴い利幅が縮小した影響を受け、全体では微減となりました。一方、機器、工事並びにプラットフォーム事業はハイブリッド給湯器を中心とする機器販売が好調であったこと、並びに人手不足を背景として保安の受託が拡大したことにより増益しております。

営業につきましては、長期にご契約いただける戸建やファミリー向け集合住宅の獲得に注力することで、毎月純増を積み重ね、お客さま数を、前期末から2万1千件増の105万1千件といたしました。お客さまに最適で効率的なエネルギー利用を提供する機器・工事の営業は、ノウハウが蓄積され提案力も向上し、ハイブリッド給湯器の販売台数を前期比36%増加させる等、機器販売の利益に寄与しました。27/3期以降には、当期より開始した排水管高圧洗浄サービスに加え、エアコンクリーニングやハウスクリーニングなどの住宅関連サービスを拡充し、お客さまとの関係強化を通じ、契約の長期化とお客さまあたり収益の向上を目指してまいります。

M&Aにつきましても、長期にわたる関係構築が実を結び、小規模ながらも集計開始以来最多の企業からお客さまをお譲りいただきました。今後も、事業パートナーや従業員、そしてその先のお客さまにより良い提案ができるよう努めてまいります。

		25年3月期	26年3月期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	45,549	45,398	△150	△0.3%
	機器, 工事, プラットフォーム等	4,183	4,769	585	14.0%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	178	181	3	1.2%
	業務用	109	106	△3	△2.1%
お客さま件数 (千件)		1,030	1,051	21	2.1%

[電気事業]

電気事業セグメントの売上総利益は、大幅増益の66億13百万円（前年同期比13億86百万円増）となりました。電気事業の売上総利益の増加は、電気契約数の増加に伴い、電気販売量が伸長したこと、さらには燃料価格の動きがプラスに働き、利幅が良化したためです。

営業面では、他社のキャンペーン攻勢や顧客基盤拡大に伴い解約数が増加いたしました。新規の獲得を積み上げ、お客さま数は前年同期末より2万4千件増加の40万4千件、電気のセット率は前期末23.5%から当期末に24.3%に上昇いたしました。当社の電力メニューは電力卸市場価格に連動しないため、イラン紛争に起因する市場価格上昇に伴い、市場連動型プランを採用する他の新電力と比べて、当社の価格競争力の優位性はさらに高まると考えております。安定した電源の確保を背景に、他社電力と比較して高い価格競争力を維持し、撤退する事業者からの顧客譲り受けを含め、積極的に事業規模を拡大してまいります。

		25年3月期	26年3月期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	5,226	6,613	1,386	26.5%
電気販売量 (GWh)	家庭用	1,587	1,723	136	8.6%
お客さま件数（千件）		381	404	24	6.2%

[都市ガス事業]

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が186億89百万円（前年同期比1億92百万円増）、都市ガス機器・工事業による同利益が12億77百万円（同1億79百万円増）となりました。

都市ガス事業の売上総利益の増加は、お客さま数の増加に伴い販売量が伸長したことに加え、業務用において大口契約先を対象に利幅を改善させたことによるものです。

お客さま数は、スポーツなどのコミュニティ※に向けた営業で新規獲得数を伸ばし、前年同期末より1万9千件増加の60万9千件となりました。Web経由の申込も好調で、導線を最適化する等、獲得コストを抑制した高効率なマーケット開拓にも取り組んでおります。

※当社は、コーポレートパートナーを務めるスポーツチームとのパートナーシップで、ガス・電気料金の一部がチームの運営費に充てられるメニューを提供しております。

		25年3月期	26年3月期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	18,496	18,689	192	1.0%
	機器, 工事等	1,097	1,277	179	16.4%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	148	151	3	2.5%
	業務用	196	187	△9	△5.2%
お客さま件数（千件）		590	609	19	3.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを重要な目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

・26/3期末の資産の部は、1,635億円と前期末より75億円増大（4.9%増）しております。資産の増大は、新規に子会社2社を連結したことに伴い、同社が保有する現金及び預金や営業債権が計上されたこと、並びに保有有価証券の評価額が増大したことによるものです。

・同期末の負債の部は、961億円と前期末より75億円増大（8.5%増）、純資産の部は674億円と前期末とほぼ同水準となりました。

負債の部が増大したのは、新規連結子会社の債務が計上されたことに加え、有利子負債を前期末から30億円増やし499億円としたためです。一方、純資産の部が同水準となりましたのは、当期純利益148億円に対し、配当107億円、自己株式の取得67億円の株主還元を実行したものの、保有有価証券の評価差額の増加により資本が膨らんだためです。

24/3期～26/3期中期経営計画期間には過剰と判断した株主資本の還元をすすめ、自己資本比率を23/3期の48%から最適な自己資本比率40%に向けて順次切り下げてまいりました。中期経営計画の最終年度にあたる今期末の自己資本比率は41%となりましたが、今後も財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を目指し、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なってまいります。

(単位：億円)

	25年3月期末	26年3月期末	増減
流動資産	574	643	69
内 現預金	198	239	41
営業債権（未収入金含む）	313	338	25
在庫	56	48	△7
固定資産	986	992	6
有利子負債	469	499	30
自己資本 （自己資本比率）	674 (43.2%)	669 (40.9%)	△4
総資産	1,560	1,635	75

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は、営業キャッシュフロー281億円に対し、投資キャッシュフローとして71億円を支出、フリーキャッシュフロー210億円を生み出し、189億円を株主に還元、22億円を有利子負債で調達することで、現金及び現金同等物は、前期末と比べ43億円増加の237億円といたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、281億円の収入（前年同期比2億円増加）となりました。ほぼ同水準となりましたのは、税金等調整前当期純利益が42億円が増加した一方、消費税及び法人税の支払が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、71億円の支出（前年同期比16億円減少）となりました。当期は、システム開発は一服、前期よりICT投資を9億円減らした一方、グループ会社（北斗管工や東京エナジーアライアンス）への出資を増加させました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、166億円の支出（前年同期比17億円増加）となりました。支出が減少いたしましたのは、最適資本構成にむけて、有利子負債を増やし、株主への還元をすすめたためです。

(単位：億円)

	25年3月期	26年3月期	前期差
営業キャッシュフロー	279	281	2
投資キャッシュフロー	△88	△71	16
フリー・キャッシュフロー	191	210	19
財務キャッシュフロー	△183	△166	17
現金及び現金同等物の増減	7	43	36

現金及び現金同等物の期末残高	194	237	43
----------------	-----	-----	----

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、電気事業と都市ガス事業において、中東情勢の緊迫化に伴う原料価格高騰の影響を織り込み、営業利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。織り込んだ原料価格高騰の影響はおよそ20億円であり、この影響がなかりせば、営業利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益154億円の見込みです。LPガス事業につきましては、原料価格や為替相場の変動に対し、デリバティブ取引の活用等により調達コストの安定化に努めるとともに、市場環境に応じた適切な価格転嫁を実施することで、適正な利益水準を確保していく方針です。家庭用のガスと電気の販売量につきましては、過去の使用量データを基に、2027年3月期の気温予想の影響やこれまでのトレンドを加味し、慎重に算出しております。

2027年3月期利益計画詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2026年3月期 決算説明資料」をご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,810	23,929
受取手形及び売掛金	24,897	27,965
商品及び製品	5,484	4,683
原材料及び貯蔵品	136	146
その他	7,194	7,860
貸倒引当金	△119	△216
流動資産合計	57,403	64,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,766	32,942
減価償却累計額	△17,647	△17,925
建物及び構築物(純額)	15,119	15,016
機械装置及び運搬具	229,275	231,563
減価償却累計額	△202,059	△205,525
機械装置及び運搬具(純額)	27,216	26,037
工具、器具及び備品	4,342	4,398
減価償却累計額	△3,859	△4,180
工具、器具及び備品(純額)	483	218
土地	30,295	30,587
リース資産	12,126	11,961
減価償却累計額	△5,039	△5,609
リース資産(純額)	7,086	6,352
建設仮勘定	805	1,147
有形固定資産合計	81,006	79,358
無形固定資産		
のれん	1,146	1,525
その他	5,519	4,823
無形固定資産合計	6,666	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	6,495
長期貸付金	4,632	5,171
繰延税金資産	8,760	6,986
その他	2,835	3,012
貸倒引当金	△7,418	△8,151
投資その他の資産合計	10,941	13,514
固定資産合計	98,614	99,221
資産合計	156,018	163,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,332	19,740
電子記録債務	3,572	3,815
短期借入金	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	9,471	8,941
リース債務	1,512	1,511
未払法人税等	4,969	5,059
賞与引当金	239	271
その他	8,214	9,685
流動負債合計	49,311	55,026
固定負債		
長期借入金	25,700	28,071
リース債務	6,254	5,439
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,246	1,118
ガスホルダー修繕引当金	315	285
退職給付に係る負債	3,810	4,082
その他	1,722	1,881
固定負債合計	39,260	41,089
負債合計	88,572	96,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	62,712	66,765
自己株式	△7,831	△15,637
株主資本合計	67,811	64,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	2,876
繰延ヘッジ損益	6	285
為替換算調整勘定	△358	△335
退職給付に係る調整累計額	161	91
その他の包括利益累計額合計	△365	2,917
非支配株主持分	0	498
純資産合計	67,446	67,474
負債純資産合計	156,018	163,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	200,057	208,480
売上原価	125,503	131,732
売上総利益	74,554	76,748
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,356	3,343
貸倒引当金繰入額	118	212
給料及び手当	10,540	11,217
賞与引当金繰入額	195	223
退職給付費用	502	591
株式報酬引当金繰入額	187	268
ガスホルダー修繕引当金繰入額	52	58
福利厚生費	2,163	2,247
消耗品費	3,561	3,534
租税公課	1,424	1,463
事業税	558	625
減価償却費	10,329	9,940
のれん償却額	931	540
修繕費	1,395	1,956
支払手数料	14,850	13,165
その他	5,839	6,082
販売費及び一般管理費合計	56,007	55,469
営業利益	18,546	21,278
営業外収益		
受取利息	5	26
受取配当金	2	3
為替差益	—	20
不動産賃貸料	89	91
受取保険金	31	27
持分法による投資利益	75	69
その他	119	125
営業外収益合計	324	364
営業外費用		
支払利息	224	327
為替差損	12	—
貸倒引当金繰入額	—	65
その他	53	31
営業外費用合計	289	424
経常利益	18,581	21,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	149
投資有価証券売却益	48	—
負ののれん発生益	54	—
その他	—	7
特別利益合計	143	157
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1,557	266
投資有価証券評価損	348	—
その他	—	10
特別損失合計	1,906	277
税金等調整前当期純利益	16,819	21,099
法人税、住民税及び事業税	5,115	5,958
法人税等調整額	156	287
法人税等合計	5,271	6,246
当期純利益	11,548	14,853
非支配株主に帰属する当期純利益	—	38
親会社株主に帰属する当期純利益	11,548	14,815

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,548	14,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	3,051
繰延ヘッジ損益	6	278
退職給付に係る調整額	204	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	23
その他の包括利益合計	△823	3,283
包括利益	10,724	18,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,724	18,098
非支配株主に係る包括利益	—	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,860	66,407	△7,070	72,266
当期変動額					
剰余金の配当			△9,393		△9,393
親会社株主に帰属する当期純利益			11,548		11,548
自己株式の取得				△6,770	△6,770
自己株式の処分				188	188
自己株式の消却			△5,821	5,821	—
土地再評価差額金の取崩			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△3,694	△760	△4,455
当期末残高	7,070	5,860	62,712	△7,831	67,811

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	670	—	△170	△42	457	—	72,723
当期変動額							
剰余金の配当							△9,393
親会社株主に帰属する当期純利益							11,548
自己株式の取得							△6,770
自己株式の処分							188
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	6	△188	204	△823	0	△822
当期変動額合計	△845	6	△188	204	△823	0	△5,277
当期末残高	△174	6	△358	161	△365	0	67,446

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,860	62,712	△7,831	67,811
当期変動額					
剰余金の配当			△10,762		△10,762
親会社株主に帰属する当期純利益			14,815		14,815
自己株式の取得				△8,202	△8,202
自己株式の処分				396	396
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,052	△7,805	△3,753
当期末残高	7,070	5,860	66,765	△15,637	64,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△174	6	△358	161	△365	0	67,446
当期変動額							
剰余金の配当							△10,762
親会社株主に帰属する当期純利益							14,815
自己株式の取得							△8,202
自己株式の処分							396
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,051	278	23	△70	3,283	498	3,781
当期変動額合計	3,051	278	23	△70	3,283	498	28
当期末残高	2,876	285	△335	91	2,917	498	67,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,819	21,099
減価償却費	10,375	9,962
のれん償却額	931	540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△210	271
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△1	△128
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△8	△29
支払利息	224	327
為替差損益 (△は益)	9	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△69
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△149
固定資産除却損	1,557	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	348	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,311	△1,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△958	791
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,441	398
仕入債務の増減額 (△は減少)	483	483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,572	△15
その他	1,500	1,466
小計	32,173	34,449
利息及び配当金の受取額	8	29
利息の支払額	△225	△326
法人税等の支払額	△4,032	△5,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,924	28,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,778	△6,050
有形固定資産の売却による収入	84	238
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△1,211
のれんの取得による支出	△423	△528
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	149	5
貸付けによる支出	△635	△10
貸付金の回収による収入	29	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	1,371
その他	△95	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,812	△7,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,000	21,300
短期借入金の返済による支出	△57,000	△19,300
長期借入れによる収入	10,400	11,700
長期借入金の返済による支出	△10,899	△9,897
自己株式の取得による支出	△6,770	△8,202
配当金の支払額	△9,414	△10,718
その他	△1,701	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,385	△16,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	717	4,354
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	19,431
現金及び現金同等物の期末残高	19,431	23,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にLPガス、電気並びに都市ガス（天然ガス）を販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」「電気事業」「都市ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、コミュニティガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、プラットフォーム事業等
「電気事業」……………電気小売、電気関連サービス、発電・蓄電・充電デバイスの販売等
「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則、及び手続に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額(注 1)
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業			
売上高						
(1) LPガス・電気・都市ガス						
①当期首から3月検針日までに生じた収益	66,942	46,667	54,229	167,840	—	167,840
②3月検針日から当期末日までに生じた収益	5,924	1,878	2,668	10,472	—	10,472
合計	72,867	48,546	56,898	178,312	—	178,312
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	16,306	—	5,439	21,745	—	21,745
顧客との契約から生じる収益	89,173	48,546	62,337	200,057	—	200,057
外部顧客への売上高	89,173	48,546	62,337	200,057	—	200,057
セグメント利益	49,733	5,226	19,594	74,554	—	74,554
セグメント資産	68,501	7,763	39,462	115,728	40,290	156,018
その他の項目						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,323	—	4,508	7,831	1,968	9,799

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産（ソフトウェア含む）等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額(注 1)
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業			
売上高						
(1) LPガス・電気・都市ガス						
①当期首から3月検針日までに 生じた収益	66,206	48,990	58,000	173,197	—	173,197
②3月検針日から当期末日ま でに生じた収益	5,697	2,392	2,535	10,625	—	10,625
合計	71,903	51,382	60,536	183,822	—	183,822
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	18,926	—	5,731	24,658	—	24,658
顧客との契約から生じる収益	90,829	51,382	66,268	208,480	—	208,480
外部顧客への売上高	90,829	51,382	66,268	208,480	—	208,480
セグメント利益	50,168	6,613	19,966	76,748	—	76,748
セグメント資産	68,540	7,968	40,253	116,762	46,828	163,590
その他の項目						
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,426	—	4,447	6,873	1,048	7,922

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産、当社本社資産（ソフトウェア含む）等であります。

3. その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	618円67銭	628円85銭
1株当たり当期純利益	104円46銭	136円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,446	67,474
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	498
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,445	66,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,017	106,506

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,548	14,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,548	14,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,551	108,385

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、本日開催した取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 4,875,400株(発行株式総数(自己株式を含む)に対する割合4.3%)
- ③ 消却予定日 2026年5月14日

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,230	17,003
売掛金	23,958	24,803
商品	106	207
貯蔵品	26	40
その他	11,811	10,668
貸倒引当金	△150	△186
流動資産合計	51,983	52,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,280	5,356
構築物	1,102	1,215
機械及び装置	2,126	1,986
車両運搬具	25	16
工具、器具及び備品	320	236
土地	14,341	14,650
リース資産	4,491	4,046
建設仮勘定	67	34
有形固定資産合計	27,755	27,543
無形固定資産		
のれん	1,100	1,132
その他	112	102
無形固定資産合計	1,213	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	6,151
関係会社株式	30,836	30,837
長期貸付金	7,669	8,181
繰延税金資産	7,040	5,342
その他	3,427	3,503
貸倒引当金	△9,647	△10,314
投資その他の資産合計	41,030	43,702
固定資産合計	69,998	72,482
資産合計	121,982	125,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,572	3,815
買掛金	21,801	20,488
短期借入金	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,802	5,409
リース債務	1,260	1,257
未払金	3,274	4,236
未払費用	516	487
未払法人税等	3,777	4,022
未払消費税等	1,660	996
預り金	1,922	1,606
流動負債合計	47,587	48,320
固定負債		
長期借入金	14,011	13,857
リース債務	4,886	4,262
長期預り金	522	—
退職給付引当金	3,799	3,943
株式報酬引当金	1,019	836
その他	1,704	1,772
固定負債合計	25,943	24,672
負債合計	73,531	72,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
資本剰余金合計	5,197	5,197
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	35,385	43,715
利益剰余金合計	44,189	52,519
自己株式	△7,831	△15,637
株主資本合計	48,625	49,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△174	2,876
評価・換算差額等合計	△174	2,876
純資産合計	48,450	52,026
負債純資産合計	121,982	125,019

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	192,540	193,770
売上原価	134,578	132,112
売上総利益	57,962	61,658
販売費及び一般管理費	44,612	44,101
営業利益	13,349	17,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,749	6,336
その他	485	526
営業外収益合計	3,234	6,863
営業外費用		
支払利息	129	152
その他	28	14
営業外費用合計	157	167
経常利益	16,426	24,252
特別利益		
固定資産売却益	19	112
投資有価証券売却益	47	—
その他	—	6
特別利益合計	67	118
特別損失		
固定資産除却損	152	21
投資有価証券評価損	348	—
特別損失合計	500	21
税引前当期純利益	15,993	24,349
法人税、住民税及び事業税	3,706	4,960
法人税等調整額	554	296
法人税等合計	4,260	5,256
当期純利益	11,733	19,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,070	5,197	5,197	949	106	7,750	38,865	47,670
当期変動額								
剰余金の配当							△9,393	△9,393
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－
税率変更による積立金の調整額					△1		1	－
当期純利益							11,733	11,733
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							△5,821	△5,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	－	△3,479	△3,481
当期末残高	7,070	5,197	5,197	949	104	7,750	35,385	44,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,070	52,867	670	670	53,538
当期変動額					
剰余金の配当		△9,393			△9,393
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
当期純利益		11,733			11,733
自己株式の取得	△6,770	△6,770			△6,770
自己株式の処分	188	188			188
自己株式の消却	5,821	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△845	△845	△845
当期変動額合計	△760	△4,242	△845	△845	△5,087
当期末残高	△7,831	48,625	△174	△174	48,450

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,070	5,197	5,197	949	104	7,750	35,385	44,189
当期変動額								
剰余金の配当							△10,762	△10,762
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
税率変更による積立金の調整額								—
当期純利益							19,092	19,092
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	8,330	8,329
当期末残高	7,070	5,197	5,197	949	104	7,750	43,715	52,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,831	48,625	△174	△174	48,450
当期変動額					
剰余金の配当		△10,762			△10,762
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		19,092			19,092
自己株式の取得	△8,202	△8,202			△8,202
自己株式の処分	396	396			396
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,051	3,051	3,051
当期変動額合計	△7,805	524	3,051	3,051	3,576
当期末残高	△15,637	49,149	2,876	2,876	52,026

5. その他

(1) 役員の変動

本件につきましては、2026年3月19日公表の「当社及び主要子会社の組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

